

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年04月27日

計画の名称	安全・安心・快適に利用できる複合型交流拠点の創出（防災・安全 第二期）												
計画の期間	平成30年度 ～ 平成31年度（2年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	由利本荘市												
計画の目標	由利本荘総合防災公園は、由利本荘市地域防災計画において、地域防災拠点として位置づけられ、大規模災害発生時には、支援活動の集結場所、ベースキャンプとなる広いスペースの確保、また、緊急輸送路に面しているという特性を活かし、救援物資の集積・輸送拠点としての施設整備を図る。さらに、市街地に位置し、沿岸部に近接しているものの津波被害が及ばない地域と想定されているため、避難場所や屋内避難所として活用し、市民の安全な暮らしを支える総合的な防災機能と、スポーツやイベント等による健康増進・交流促進機能の向上を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,080	A	1,080	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30年当初)	中間目標値	最終目標値 (H31年末)
1	防災機能の向上を図り、一時避難者の受入可能人口を10,000人（H30）から20,000人（H31）へ増加させる。 施設整備後の公園施設面積等から一時避難者収容可能人数を算出する。	10000人	人	20000人
2	公園施設を整備することにより、年間の公園利用者数を44,000人（H31）へ増加させる。 施設整備後の年間公園利用者数を測定する。	0人／年	人／年	44000人／年

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	由利本荘市	直接	由利本荘市	—	—	都市公園整備事業（由利本荘総合防災公園）	広場、アリーナ、駐車場等	由利本荘市	■					700		—	
	A12-002	公園	一般	由利本荘市	直接	由利本荘市	—	—	都市公園整備事業（由利本荘総合防災公園）（緊急点検）	広場、園路、駐車場等	由利本荘市	■					380		—	
												小計						1,080		
											合計						1,080			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制 由利本荘市都市公園事業担当課において、事業実施状況・指標の達成状況の確認および評価を実施	事後評価の実施時期 事業期間終了後（令和2年3月） 公表の方法 由利本荘市ホームページで公表
---	---

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	由利本荘総合防災公園の未供用区域を整備することにより、大規模災害発生時の一時避難場所等を確保することが可能となり、一時避難者の受入可能人口が20,000人に増加するなど防災機能を向上させた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	公園内に複合型施設を整備したことにより、広域的なスポーツ大会や各種イベントが多数開催され、観光業をはじめとする本市の経済活動の振興に寄与する結果となった。

○特記事項（今後の方針等）

今後は、長寿命化計画を踏まえた計画的な維持修繕に努め、市民の安全・安心な暮らしを支える総合的な防災機能と、スポーツやイベント等による健康増進・交流促進機能の向上を図る。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	一時避難者収容可能人数	
	最終目標値	20000人
	最終実績値	20000人
2	年間公園利用者数	
	最終目標値	44000人／年
	最終実績値	164298人／年